

保育所と地域の保健活動に関する親の意識調査

母子保健研究部 高野 陽・齋藤幸子・安藤朗子

嘱託研究員 福本 恵 (京都府立医科大学)

石黒智子 (石黒小児科)

門脇睦美 (世田谷区玉川保健福祉センター)

要約:

子育て支援を視座において、保育所の保健と地域母子保健の連携のあり方とその両者の今後の保健活動の方向性を検討することを目的に、今年度は、保健サービスの受益者を対象に、保育所の保健と母子保健サービスに関する意識調査を実施した。東京・関西及び島根の保育所入所の子どもの保護者 (回答者 696 名: 保育群) と各地域の育児グループのメンバー (回答者 153 名: 育児群) を対象とした。

地域母子保健サービスを知っているものの割合は、育児群が保育群よりも高く、その有効性に関する評価についての差は、必ずしも大きいとはいえない。また、各種の乳幼児期の健康診査や保健指導等の際の指導・助言の有効度については、育児群の方に高い評価がみられるなど、両者間に差異が認められる。さらに、サービスの対象についての保健担当者の把握状況は、保護者の判断においては十分とは受け止められておらず、それが具体的な指導や助言が対象に応じたものになっていないと感じることにつながっていると考えられる。特に、保育群においては、子どもの健康状態や子育てに関する情報は、毎日の保育を介して保護者に提供されており、それが保護者にとっては子育て支援上の問題解決の有効な役割を果たしている。しかし、保育群や育児群の両方とも、今後の保健活動については、保育所と地域保健サービスとのそれぞれの特徴を活かした実施を期待しているものが多いという結果が得られた。

今回の調査結果の実態から保健部署はいうまでもなく、保育現場においても、子育て支援としても望ましい保健活動のあり方の確立、そして保育保健と地域保健の連携の必要性を十分に検討しなければならないことが示唆される。

見出し語: 子育て支援、保育所保健、連携、母子保健サービス

Parents Consciousness Research on Day Nursery and Regional Maternal and Child Health Activities

Akira TAKANO, Sachiko SAITO, Akiko ANDO,
Megumi FUKUMOTO, Tomoko ISHIGURO and Mushumi KADOWAKI

Consciousness research was conducted by questionnaire to parents on cooperation between the health activities of day nursery and regional maternal and child health (MCH). The subject of research consisted of two groups. One being 696 parents of day nursery children, the other is 153 of regional child rearing circles. Many of the parents who belong to child rearing circles had better knowledge about the various UCH services than parents of day nursery children had. On the other hand, with regard to the evaluation of service effect, no differences were found between the two. But most parents of day nursery children place low value on the effect of guidance and advice on child care, which is considered to come from the fact that they are given plenty advice on health and care for their children compared to parents of child rearing circles. It is necessary, therefore, to establish a system in which parents with no easy access to child rearing advice may have regional support easily for their children. In connection with the future health activities for children, it is expected that day nursery and regional MCH services will fully extend their field of cooperation, making the most of their specific feature.

Keywords: child rearing support, health activity in day nursery, co-operation, MCH service

I. 研究目的

母子保健サービスの実践は、時代の条件に適切に対応ができることが必要である¹⁾。今日の子育ての実態からみて、特に、この時代の条件を適切に把握することは重要である。と同時に、いつの時代においても、当然のことながら、保健サービスは、その実践方法や具体的なサービスの内容を対象の条件に応じて、十分に検討されることが必要である。また、保健サービスの対象も、時代の条件の影響を受けることも認識しておかねばならない。

高野は、母子保健は、基本的には子育て支援を目的とした保健活動であることを強調している²⁾。さらに、今日は、その母子保健領域に限らず、子どもに関する多くの分野においても、同じように子育て支援の必要性が指摘されている。換言すれば、子育て支援には、保健、医療、福祉さらに教育など子どもの関連領域の連携が不可欠ということになる。そのなかにあつて、保育所は、児童福祉の中心的位置付けとして、古くから子育て支援の機能を果たしてきた。その機能は、託児を中心とした子育て支援だけではなく、子どもの健全な成長を促進する機能も有することである。その保育における機能が適切に展開されるためには、保育の場において充実した保健活動の確立が必要であると考えられる。このことは、保育のもつ適切な子育て支援機能を果たすためには、保育における子どもの健康問題に適切に対応できるようにしなければならないことを意味しており、母子保健の観点から、保育(所)における保健活動(以下、保育保健という)の意義を十分に検討する必要があることを示唆している。また、健全育成については、単に子どもの福祉の基本的理念だけではなく、母子保健の理念でもあることも確認しておきたい。すなわち、母子保健は、子どもにみられるあらゆる健康上の問題に対処すべき子育て支援が不可欠な条件であり、その意味からも、母子保健が予防医学的機能と健全育成的機能を併せ持っているといえる³⁾。

この観点に立ち、保育保健の母子保健領域のなかでの位置付けを明確にし、子育て支援の視座で、保育保健をこれからの母子保健の重要な活動の一つとして確立するために、地域における母子保健サービスの具体的な連携のあり方を検討し、保育保健の向上に資することを本研究の目的とする。当然のことながら、このことは母子保健の向上にもつながることはいふまでもない。

この目的を果たすために、我々は、次のような方法によってこの研究を実施している。すなわち、昨年度においては、保育所と地域の保健部門との間で行われている具体的な保健活動における連携の実態を、保育側及び地域の保健側の両方からのアンケート調査を実施した⁴⁾。さらに、今年度は、子どもの

養育者、保護者がもっている子どもの健康問題に関する意識は、これらの保健活動の実践において重要な影響を与えるものと考えられることから、保健サービスの受益者の意見、意識を調査することによって、対象に即応した母子保健サービスまたは保育保健の実践のあり方、またはそれぞれの領域の連携の方向性を追究することにした。

II. 研究対象及び研究方法

今回の研究の対象としては、(1)保育保健及び地域母子保健サービスにおける双方の受益者として保育所児童の保護者(以下、保育群という)、(2)子どもが保育所に通っていない親、すなわち保育保健の対象ではない子育て中の親として育児グループの保護者(以下、育児群という)を地域保健サービスの受益者として選んだ。

さらに、地域特性も母子保健活動に影響する重要な要因であることを考慮して、複数の地域を選んで比較検討することとし、東京都と大阪府においては(1)及び(2)の調査を行った。また、兵庫県及び島根県においては保育所児童の保護者のみ(1)の群に相当)に調査を実施した。なお、地域別の比較は、東京群、大阪府と兵庫県(関西群)及び島根群に区分して行うこととする。

調査は、保育群及び育児群のそれぞれに対する調査票を作成し、それぞれに対するアンケート調査を行った。調査票の主な共通する内容は、地域における母子保健サービスに対する認知度と子育て支援の観点から個々のサービスの有効性に関する評価である。また、保育群に対する調査票では、保育所における保健活動に関する項目を上記共通の項目に加えて作成されている。

調査票の配布回収に関しては、保育群においては、子どもが通っている保育所に調査票の配布と回収の依頼をした。また、育児群では、それぞれのグループのリーダーを通じて各グループのメンバーに調査票を配布し、記入後にメンバー個々に筆者等の研究所宛に送付する方法を採用した。

III. 調査結果

1. 保護者及びその子どもについて

1) 保護者について

(1) 保護者の属性

アンケートの回答者は、保育群：696名、育児群：153名である。双方のアンケートの回答者のなかでは、母親がともに9割を占めている。

回答者の年齢別分布を表1に、地域別分布を表2にそれぞれ示した。両群の平均年齢は、保育群34.3歳、育児群34.8歳と差は認められないが、保育群

では育児群に比し 20 歳代が、育児群では保育群に比し 30 歳代の占める割合がそれぞれ多い。

(2) 育児上の問題

子どもの健康に関して負担感をもつ保護者の割合は、保育群の 37.2%に比して育児群が 31.4%とやや少ない(表 3)。負担を感じる理由については、両群間に差異が認められる。すなわち、保育群では保護者の就労と子どもの健康との関係に基づいて発生する負担が多く、一方育児群では漠然とした一般的な育児不安としての負担感が目立つ(表 4)。なお、その負担感については、顕著な地域差は認められない。

子どもの健康上の困ったことに関する保護者に対する援助者やその相談者については、両群間に一つの大きな相違点がみられる以外に、他には大きな差異は認められない(表 5)。すなわち、それは保育士の存在であり、当然のことながら保育群にとって、保育士が子育て支援上の役割を果たしていることがわかる。また、保育群では、僅かながらも嘱託医も頼りにされている。それを地域別にみると、関西群や島根群では、子どもの祖父母を頼っている割合は多く、東京群では、友人や近所の人・嘱託医・保健師の占める割合が多い。

3) 子どもについて

保健活動の直接の対象である子どもについては、その年齢、出生順位及び健康状態、等を調査した。表 6 および 7 に年齢及び出生順位の分布を示す。年齢及び出生順位ともに、両群間に大きな差は認められない。

健康状態については、保護者の判断に基づく子どもの健康状態、過去の入院の有無、感染症の罹患状況、等を調べた。概して、保育所児童の方が健康状態に問題がある結果が認められる。なお、保護者による子どもの健康状態の判断結果としては、保育群に「不調」と回答しているものが約 3%みられるが、育児群にはそれがみられない(表 8)。

また、感染症の既往歴のあるものは、保育群が 7 割であるに対して育児群では 3 割に過ぎない(表 9)。さらに、入院歴についても、保育所児童の方が入院を経験したものが多く、育児群の 14.4%に対して保育群は 34.3%にも達している(表 10)。

2. 地域の母子保健について

1) 保健機関

地域における母子保健活動の拠点ともいえる(市町村)保健センター及び地域の所轄保健所について、その所在を知っていることとその利用状況を調べた。対象の居住地の保健センター及び所轄保健所の所在地については、保育群と育児群ともに 6 割以上が知っているが、それぞれの地域の保健センターに比して保健所の方が知られていない。対象別にみると、保育群に比して育児群の方が、両方の施設について

比較的よく知っている。また、その利用状況についても、保育群の 50.9%に対して育児群の方が 86.3%と多く利用している。また、保健所については、保育群が 33.9%、育児群の 61.4%が利用している。なお、これらの結果を表 11 に示す。

2) 保健及び育児情報

それぞれの居住地域における保健機関等からの保健や育児に関する情報の提供状況について、保護者の認識の程度を表 12 に示した。その情報については、保護者が情報とみなしているものについて回答を求めている。その結果、情報が「十分に提供されている」という回答は、育児群が約 48%にみられ、保育群の約 23%に比して多い。一方、保育群の半数近くが「情報についてはわからない」と回答しているのに対して、「わからない」という回答は育児群では約 23%と少なく、保育群の方が情報に関する把握状況が低い。なお、情報の把握についての地域差は認められない。

3. 母子保健サービスについて

1) 母子保健サービスに関する評価

公的な地域母子保健サービスに関して、①新生児訪問指導、②先天性代謝異常マスキング検査、③乳児健康診査(集団及び④個別)、⑤1歳6ヵ月児健康診査、⑥3歳児健康診査、⑦乳幼児健康支援一時預かり事業、⑧子育て支援(親子の集い及び相談)、等について、保護者の知っている割合、利用状況及びその子育て上の有効性について調査した。

対象別にサービスについて検討すると、これらのサービスについては、乳幼児健康支援一時預かり事業を除いて、育児群の方に概してサービスを知っているものが多く、それぞれのサービスについては両群とも 6 割から 9 割の保護者が知っていることになる。なお、最もよく知られているサービスは、1歳6ヵ月児健康診査であり、保育群 90.5%及び育児群 93.5%を占めている。また、3歳児健康診査を知っているものはともに約 82%を占めている。なお、乳幼児健康支援一時預かり事業については、知っているものは保育群 52.6%、育児群 43.8%で、育児群にも知っているものも決して少なくないが、サービスの特性が明確に、その結果に示されているといえる。

また、これらのサービスの利用状況については、対象による差が認められものもあり、例えば、親子の集いの利用状況は、保育群の 33.6%に比して育児群が 76.5%と多いという差が生じている。

子育て支援上からみた有効性についての評価では、全てのサービスにおいて両群間に顕著な差は認められない。すなわち、ほとんどの項目が「非常に有益」及び「やや有益」を合わせると 8~9 割に達している。なお、これらの結果については表 13 に示した。

2) 指導内容の有効度

健康診査・保健指導受診時に受けた指導・助言に関する子育て上の有効度について、保護者の評価状況を表 14 に示す。保育群・育児群ともに有効との評価がされた項目は、子どもの個々の発育発達状態、健康状態に関する項目、言語発達や心の発達、う歯予防と歯磨き、予防接種、生活習慣のしつけ、等についてである。育児における指導や助言に関する項目別にみた対象群間ではほとんど項目で育児群の評価が保育群よりも高い評価が認められ、個々の対象の必要性に見合った指導や助言が行われていることが分かる。また、これらの指導内容の有効性に関する地域差はほとんどない。

3) 事後措置について

健康診査の事後措置として、経過観察、精密健診、医療機関受診、等の継続的措置の状況について調べ、表 15 に示した。事後措置としての継続的対応が実施されたものは、保育群 11.5%、育児群 16.1%である。その継続的対応が行われたもののなかで、医療機関で医療または精密健診を受けたものはそれぞれ 55.4%と 62.5%である。保健所や保健センター等の保健機関での事後措置を受けたものは、それぞれ 33.8%と 29.2%である。また、保健師による訪問指導を受けた保護者は、保育群 5.4%、育児群 8.3%である。

事後措置における保健師の対応状態が、保護者の子育て上からみて適切な支援であることが不可欠な条件であろう。それについての保護者の判断として、「満足できた状態」という回答が両群間で差はなく、ともに7割に達している。しかし、保育群には不満足とした評価は育児群に比してやや多い(表 16-1, 16-2)。

4) 担当者の対応

表 17-1~4 は、医師・保健師・栄養士・心理担当者等の保健担当者の健康診査の実施時における対象に関する把握状況である。この把握状況については、健康診査時におけるそれぞれの職種の指導・助言の内容について、それは受診時における保護者の判断に基づくものである。対象を十分に把握していたと判断された職種としては、保健師が保育群 40.0%・育児群 32.2%で最も高い。把握していないと判断された職種としては、医師が最も多く、保育群が 20.6%、育児群が 22.1%を占めている。また、栄養士も余り把握していない職種である。また、判断できないと回答した保護者の割合が、全ての職種においても最も多いが、特に栄養士に多い。

担当者の対応に関しては、島根群の保護者が各職種とも最も多く把握していると回答しているのに対して、関西群が最も少ない。いずれの地域においても、保健師が最もよく把握していると判断され、その差は認められない。

4. 地域保健と保育保健の関係

1) 有効性の判断

保育群に対して、地域保健と保育保健の有効性の比較の判断を求めた。ここでは、(1)こどもの健康上の問題の解決、(2)子育て全般に関する問題の解決、について調査した。

(1) 子どもの健康上の問題

子どもの健康に関わる解決に向けては、地域保健の方が「有効である」と回答したものは保育群全体の僅か 6.8%に過ぎないのに対して、保育所の方が「有効である」としたものは 33.3%、両者が「必要である」と回答したものが 48.1%いる。さらに、どちらも有効でないと評価したものが 4.7%にみられる。これを地域別にみると、各保健活動ともに顕著な差異は認められず、島根群において、地域保健の有効性を挙げたものが他の群に比して僅かに多く、保育所の方が「有効である」と判断したものは、他の地域に比して少ないという結果が目につく程度である。この結果は表 18 に示した。

(2) 子育て全般

子育て全般の問題の解決においては、表 19 のように、保育群の約4割の保護者が保育所の方が有効と回答しているが、両方の活動の有効性を挙げたものが最も多くの 46.3%を占めている。この問題については、地域保健活動に対しては評価が低い。地域別にみると、島根群に他の群とは多少の差異を認めることができる。他群では、保育所の評価が高いのに比して、島根群では 33.5%と少なく、また両方の活動の必要性を評価しているものが半数の保護者が回答している。

2) 今後の保健活動

母子保健サービスに関して、今後の実施の方針についての保育群の保護者の意見としては、「利用者の選択に任す」という意見が 51.3%を占めて最も多く、「保育所に集中化の方がよい」という意見は 27.2%である。保育所に集中化する意見は島根群が 21.5%で、他の群の3割の回答に比して最も少ない(表 20)。

IV. 考 察

保育所は、子育て支援の機能をもつ施設の一つとして、児童福祉領域においては重要な役割を果たしている。その保育所に入所中の子どもの健康保持増進は、保育機能のなかでも最も重要な意義を持つといっても過言ではない。すなわち、子どもが健康で過ごすことは、その保護者にとっては何によりの子育て支援対策となろう。そのためには、保育所が、子どもに対する的確な保健活動を展開することが必要となることはいうまでもない。その的確な保健活動の実践には、保育保健を母子保健の一端として位置

付けることも重要なこととして考える¹⁾。

各地域における具体的な母子保健サービスの実践は、地域特性に応じたものになっているはずである。と同時に、対象の条件にも即応したものでなければならない。今回の研究においては、このサービスの種々の状況を、そのサービスの対象の親、すなわち、保護者の視点で検討した。今回は、調査の対象を、保育所の子どもの保護者（保育群）とし、その対照に地域内の保育所に通っていない子どもをもつ、すなわち、育児グループの親（育児群）を選定した。この両者間では、いくつかの調査項目で差異が認められた。それは子どもの生活の場の違いによるもの、保護者の就労の有無・家族構成等の生活実態の違いによるものであり、当然のことと納得できるものもある。このことは、例えば、保健機関の利用状況に関する結果などで、地域による差異として認められることである。

また、今回の調査によって、保育所に通う子どもの健康状態については、子どもの集団生活に原因があると考えられる結果が明確に現れている。その典型的な結果が感染症の罹患状況である。保育所の子どもには、感染症の既往が多いことは当然のことといえるが、入院経験のある子どもが多いことは注目すべきであろう。保護者の就労のために、子どもの病気が重症化したとも考えられ、今後、このような事態の発生を少しでも減少させる対策の確立が必要であろう。そのためにも、保育所の子どもの病気についての早期診断と早期治療等の適切な医療受診のあり方を保護者ともに検討し、さらに保護者の就労中の看病体制の早期の確立を図ることも必要であろう。それには、保護者自身の意識の改革とともに、保育所、嘱託医を中心とした地域保健医療機関及び企業等との相互間における適切な連携体制の確立が望まれる。

さて、各地域で実施されている母子保健サービスに関する意識としては、概して両群間に顕著な差が認められなかったが、子育てに関する指導や助言の有効性については、育児群の方が有効であるという評価が多い。これは保育群の保護者が、保護者がその勤務を休んで健康診査等を受診しても、子どもの生活実態に即した指導や助言が得られないということも原因となっているであろう。それは保健担当者の対象の把握の状況に示されているのである。また、子どもの健康状態、発育発達状態は、公的な健康診査の結果を見ずとも、保育所では、毎日または定期的に報告されていることから、把握できていると回答している保護者もいることによっても認識できる。さらに、日常の育児や健康増進対策に関わる事項においても、保育士または保育所に配置されている看護職によって指導や助言がなされる。それは、時には必ずしも指導という形式を執らずとも、日々の保育現場で「私的」な形で行われることも多い。特に、

看護職の配置されている保育所では、嘱託医との関わりのもち方や家庭で実践できる簡単な予防医学的内容も含めて、保護者に伝えることができ、保護者の保育所の看護職の評価は高いことが報告されている⁵⁾。保育群の回答結果は、このような背景から生じたといえると思われる。このような公的な地域の母子保健サービスに対する受診者の不満が、地域保健に対する不信感を増長させる危険性があることを保健担当者は認識すべきであろう。

その受診者の不満を少しでも減少させるためには、保健担当者が、対象の条件を適切に把握できるように配慮した体制を確立することが必要であろう。今回、保護者に対して、保健サービスの受診時における担当者の対象把握状況について質問した。その結果は、担当者は、必ずしも十分に対象の条件を把握しているとはいえないことがわかった。具体的な指導・助言の内容の有効性について、保育群と育児群との間で差が認められることは対象把握の重要性を示唆するものである。その結果は、保健担当者においては、具体的指導・助言を対象に応じた適切なものにする努力が欠けていることを示すものであろう。その点を今後、担当者やサービスの実施主体としては、十分に検討する必要がある。

その対象の把握は、保健担当者が日頃から適切な意識をもって保健活動が行われているならば、決して困難ではないと思われる。例えば、サービスの実施時に、十分に時間をかけて問診等の実践を行えばよいことであろう。特に、保健師には、この保健活動の基本であると考えることが必要であり、この点における保健師の意識の改革が期待される。これは保健師の最も基礎となるべき活動であることを自覚してほしいものである。かつて、遠藤ら⁶⁾によって、今回と同様な調査が行われたことがあったが、その時の結果と余り大きな変化がないことは、保健師の姿勢に進歩が認められないことになり、大いに反省を促したく、さらにこの点の改善を図るべき保健師教育の充実を図るとともに、総合的な体制づくりを保健側と保育側との連携によって、その補完に努めるように配慮することも必要であろう。保育保健と地域保健領域との連携については、保育所保育指針にも記されている。しかし、その連携については、必ずしも十分とはいえない実態である⁴⁾。しかし、保健領域においても、適切な保健活動の確立を図る努力がない限りは、保育領域に対して連携上の問題点⁴⁾を批判する資格はなからう。

また、子育てに関係する具体的な指導・助言の内容の有効性については、保育群と育児群の間にも差異が認められ、育児群の方が高かった。このことは逆の見方をすれば、育児群の方が保健・育児に関する情報が少ないことを意味している。体制の連携も重要であるが、対象把握に関する連携も必要であり、これによって指導・助言の具体的内容における

相互の確認ができ、より効果的な保健活動の実践につながるものと考えられる。育児群にとっては、地域の保健医療機関が、子育て支援の上で重要な位置付けにあることが理解できる。さらに、保育所のなかには、子育て支援事業を実施している施設もあることから、その機能を地域の保健機能とともに活用することによって、育児群に対する効果的な支援が可能となることも予想される。その機能が充実すれば、地域母子保健の向上を図ることも不可能とは思われない。そのためにも、さらなる保健と保育の連携が必要となる。

具体的な保健サービスごとに、その評価の結果を検討すると、その評価が必ずしも高いものばかりではないという結果が認められた。これは、保健サービス自体に関する不満なのか、対象がもつ特性か、その判断をするだけの資料が得られず、その分析は必ずしも容易ではない。個々のサービスのなかでも、保育群にとって有益と思われる乳幼児健康支援一時預かり事業において、保育群の評価は高いものであった。この事業は、病後の子どもの保育であり、就労の保護者にとっては、少しでも出勤しやすくするように配慮されたものである。この事業に対する評価が高いことは保育群にとって有効な事業であることを示しており、厚生労働省が、この事業の実施施設の増加を図っており、今後の発展に期待したい。しかし、その事業の実施の困難な理由として、人的条件があり、看護職や栄養士の配置に難があるとも考えられるので、その配慮が必要であろう。

子育て支援に視座をおいて、保育群においては、その指導助言内容に対して必ずしも高い評価をしていない。そして、今後の保健活動においては、地域保健と保育保健の特徴を活かした活動の必要性を基盤にした保護者の選択を希望するものが多い。この結果からみても、地域特性と対象のもつ条件をきめ細かく把握するという保健活動の基本を忠実に守ることが担当者に要求される。さらに、保育と保健の連携を、単に、子どもの発達や障害という内容に限定せず、子育て全般、子どもの健康の保持増進、等の保健活動における一般的、基本的な事項における連携も実践することによって、対象にも、地域にも地域保健の向上が、有益な活動が期待できるのではなかろうか。そのためには、現行の母子保健サービスについて、個々の地域の実態や住民（母子保健サービスの対象）の特性に応じた子育て支援のプログラムを導入すること、特に、保健の観点からは、健康診査（断）票を共通して使用できるようにすること、保健指導や保育所が行う子育て支援としての育児相談事業における指導内容に関するマニュアル作り、保健師・保育士らの相談事業担当者が子育てに関する共通の意識と認識をもち、それに必要なきめ細かな具体的な内容に関する研修を設定すること、また、各地域に設定されている現行の虐待防止ネッ

トワークを子育て全般に関する支援のネットワーク機能に拡大することなども検討すべきであろう。

V. 結 語

子育て支援を視座におき、保育保健を母子保健の一端として位置付けるための方向性を求めることを目的に、両者における具体的な保健活動に関する意識調査を、保育所の子どもの保護者と地域内の育児グループに属する母親を対象として行った。

保育群と育児群の間に保健サービスに対する評価に差異、さらに地域差もあることが認められる。地域保健の担当者は、この評価の持つ意味をよく認識し、具体的なサービスの実施方法等を確立することが期待されるとともに、保育所の子どもの保護者と育児グループの親にとって期待されている指導・助言の具体的内容を検討することが望まれる。

今回の調査に協力いただいた大阪府堺市保育課飯盛順子氏、各地域の保育園の職員及び保護者の方々、各地の育児グループのメンバーの方々に謝意を表します。

文 献

- 1) 高野 陽, 母子保健マニュアル第5版. 南山堂. 2004
- 2) 高野 陽, 乳幼児の健診と保健指導—事例で学ぶ育児支援, 医歯薬出版株式会社, 1999.
- 3) 高野 陽, 次世代の健康問題と予防医学の将来展開. 日本医師会雑誌; 132(4).2004; 513-517
- 4) 高野 陽, 他: 保育所と地域保健の連携における子育て支援のあり方に関する研究: 母子保健と保育所の連携に関する保健師の意識調査, 日本子ども家庭総合研究所紀要第40集(平成15年度), 2004: 117-128
- 5) 遠藤幸子, 保育所における保健・衛生面の対応に関する調査研究, 平成14年度厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合科学研究)報告書, 2003; 443-446
- 6) 羽室俊子・遠藤幸子・他, 保育園児を持つ家庭に対する育児支援のあり方について—第1報 保育園児の保護者の意識, 第44回日本小児保健学会講演集, 1997; 198-199

高野他：保育所と地域の保健活動に関する親の意識調査

表1. 回答者の年齢

No.		保育所	%	育児群	%
1	10～19歳	0	0.0	0	0.0
2	20～29歳	111	15.9	14	9.2
3	30～39歳	445	63.9	111	72.5
4	40～49歳	87	12.5	21	13.7
5	50～59歳	5	0.7	0	0.0
6	60歳以上	3	0.4	0	0.0
7	無回答・不明	45	6.5	7	4.6
	全体	696	100.0	153	100.0
	平均年齢（歳）	34.3	—	34.8	—

表2. 居住地

No.		保育所	%	育児群	%
1	東京都	198	28.4	95	62.1
2	大阪府	135	19.4	58	37.9
3	兵庫県	121	17.4	0	0.0
4	島根県	242	34.8	0	0.0
	無回答・不明	0	0.0	0	0.0
	全体	696	100.0	153	100.0

表3. 子どもの健康維持・管理についての負担感

No.		保育所	%	育児群	%	検定
1	感じない	158	22.7	39	25.5	
2	あまり感じることはない	270	38.8	64	41.8	
3	時々負担に感じる	238	34.2	43	28.1	
4	いつも負担に感じる	21	3.0	5	3.3	
	無回答・不明	9	1.3	2	1.3	
	全体	696	100.0	153	100.0	

表4. 負担を感じる理由

（表3で3と4に回答した人限定、重複回答、%ベースは保育群259人・育児群48人）

No.		保育所	%	育児群	%	検定
1	お子さんに慢性的な健康上の問題があるため	51	19.7	4	8.3	**
2	日常の健康維持だけでも大変（手洗い、うがい、清潔、食事、運動）	87	33.6	20	41.7	
3	病気になった時の通院や世話が大変	186	71.8	24	50.0	***
4	定期的な健診が大変（遠い、時間がかかる、回数が多い）	28	10.8	4	8.3	
5	近くに信頼できる小児科医がない	27	10.4	5	10.4	
6	子どもの健康は親の責任というプレッシャーを感じる	57	22.0	17	35.4	
7	パートナーの協力がなくひとりで責任を負っている	55	21.2	12	25.0	
8	なんとなく子どものことが心配	36	13.9	11	22.9	
9	その他	26	10.0	10	20.8	
	合計	553	213.5	107	222.9	

χ^2 検定危険率 *** $p<0.01$, ** $p<0.05$, $p<0.01$

表5. 子どもの病気や健康管理について、気軽に相談できる人 (重複回答)

No.	保育所	%	育児群	%	検定
1 夫または妻	473	68.0	109	71.2	
2 祖父母	423	60.8	90	58.8	
3 その他の親族	125	18.0	28	18.3	
4 友人・近所の人	352	50.6	101	66.0	***
5 かかりつけの医師	395	56.8	74	48.4	*
6 園医	33	4.7	0	0.0	***
7 保健師・看護師	34	4.9	6	3.9	
8 保育士・幼稚園教諭	345	49.6	12	7.8	***
9 電話相談	5	0.7	5	3.3	***
10 インターネット上の掲示板・チャット	16	2.3	6	3.9	
11 その他	13	1.9	5	3.3	
12 頼れる相手は誰もいない	6	0.9	1	0.7	
合計	2220	319.7	437	285.6	

表6. 子どもの年齢

	保育所	%	育児群	%
0 歳	12	1.7	3	2.0
1 歳	70	10.1	26	17.0
2 歳	91	13.1	26	17.0
3 歳	131	18.8	41	26.8
4 歳	136	19.5	20	13.1
5 歳	149	21.4	20	13.1
6 歳以上	102	14.7	13	8.5
無回答・不明	5	0.7	4	2.6
全体	696	100.0	153	100.0

表7. 出生順位

	保育所	%	育児群	%
1 番目	387	55.6	96	62.7
2 番目	186	26.7	30	19.6
3 番目	55	7.9	16	10.5
4 番目	13	1.9	2	1.3
5 番目	0	0.0	0	0.0
無回答・不明	55	7.9	9	5.9
全体	696	100.0	153	100.0

表8. 子どもの健康状態

No.	保育所	%	育児群	%	検定
1 健康	482	69.3	133	86.9	***
2 ほぼ健康	184	26.4	20	13.1	***
3 やや不調	20	2.9	0	0.0	
4 不調	0	0.0	0	0.0	
無回答・不明	10	1.4	0	0.0	
全体	696	100.0	153	100.0	

表9. 伝染病の既往歴

	保育所	%	育児群	%	検定
既往あり	488	70.1	47	30.7	***
No. 内訳					
1 麻疹（はしか）	32	4.6	4	2.6	
2 風疹（三日はしか）	17	2.4	1	0.7	
3 水痘（みずぼうそう）	386	55.5	18	11.8	***
4 おたふくかぜ	138	19.8	6	3.9	***
5 手足口病	233	33.5	10	6.5	***
6 インフルエンザ	158	22.7	24	15.7	**
7 その他	41	5.9	2	1.3	**

表10. 入院歴

	保育所	%	育児群	%	検定
入院歴あり	239	34.3	22	14.4	***
No. 内訳					
1 肺炎・気管支炎	128	18.4	2	1.3	***
2 下痢・消化不良・腸炎	24	3.4	3	2.0	
3 上記の子どもの伝染病	15	2.2	1	0.7	
4 ぜんそく	16	2.3	1	0.7	
5 脳炎・ずい膜炎	5	0.7	2	1.3	
6 川崎病	4	0.6	1	0.7	
7 その他の病気	83	11.9	13	8.5	
8 けが	5	0.7	1	0.7	

表11. 地域の保健センターと保健所について

No.	保育	%	育児	%	検定
1 地域の保健センターがどこにあるか知っている	518	74.4	146	95.4	***
2 地域の保健センターを利用したことがある	354	50.9	132	86.3	***
3 地域の保健所がどこにあるか知っている	473	68.0	114	74.5	
4 地域の保健所を利用したことがある	236	33.9	94	61.4	***

表12. 地域の保健活動や子育てに関する情報提供

No.	保育所	%	育児群	%	検定
1 十分である	159	22.8	73	47.7	***
2 不十分である	170	24.4	35	22.9	
3 地域の情報がどんなものか分からない	338	48.6	36	23.5	***
無回答・不明	29	4.2	9	5.9	
全体	696	100.0	153	100.0	

表13. 地域母子保健サービスの利用と評価 (%)

No.	知っている			利用した			有益だった		
	保育群	育児群	検定	保育群	育児群	検定	保育群	育児群	検定
1 新生児訪問指導	65.4	73.9	**	41.4	45.8		87.2	84.3	
2 先天性代謝異常スクリーニング	70.3	78.4	**	60.8	62.7		95.0	90.6	
3 乳児健康診査 (集団)	89.1	94.8	**	91.6	86.3		90.7	92.6	
4 乳児健康診査 (個別)	76.3	89.5	***	65.4	78.4	**	93.2	94.2	
5 1歳6ヶ月児健診	90.5	93.5		77.3	75.2		89.6	94.8	
6 3歳児健診	82.0	82.4		58.6	54.2		89.7	91.5	
7 乳幼児健康支援一時預かり事業	52.6	43.8	**	7.3	5.2		90.2	87.5	
8 乳児期の健康相談	62.5	65.2		25.0	25.5		90.8	94.9	
9 子育て相談事業	65.8	69.9		19.1	24.2		84.5	83.8	
10 子育て中の親子の集い	63.4	77.8	***	21.3	59.5	***	90.2	89.0	

* 有益だったは「とても有益」と「やや有益」の合計で、「利用した」と回答したものうちの割合。

表14. 健診・保健指導の子育て上の有効度 (%)

(%ベースは健診を受けたことのある保育群642人・育児群149)

No.	保育所			育児群			合計の検定
	特に役に立った	役に立った	合計	特に役に立った	役に立った	合計	
1 健診時の発育・発達状態の説明	12.9	51.4	64.3	15.4	57.7	73.2	***
2 健診時の健康状態の説明	5.5	36.3	41.7	4.0	39.6	43.6	
3 発育の評価方法 (パーセントाइル値の見方など)	0.8	14.5	15.3	0.7	20.8	21.5	*
4 健康状態の判断の方法 (健康観察)	0.8	11.5	12.3	1.3	15.4	16.8	
5 既往症とその後の対策	0.3	3.7	4.0	0.0	4.0	4.0	
6 健康増進の活動 (薄着・運動遊び等)	0.8	5.5	6.2	0.7	8.1	8.7	
7 発育・発達に関する一般知識の提供	1.1	23.7	24.8	0.0	25.5	25.5	
8 病気についての知識の提供	0.6	9.0	9.7	2.0	9.4	11.4	
9 からだの発育・発達に関する個別の相談・助言	5.1	20.1	25.2	7.4	23.5	30.9	
10 言葉や心の問題に関する相談・助言	3.7	13.1	16.8	2.7	12.1	14.8	
11 病気の早期発見と早期対応	0.8	3.9	4.7	0.0	4.0	4.0	
12 予防接種に関する知識や情報	3.6	24.8	28.3	5.4	22.8	28.2	
13 感染症 (伝染病) の流行情報	0.6	3.7	4.4	0.7	3.4	4.0	
14 家庭における育児についての助言 (食事・遊び・睡眠・排泄のしつけ・体力増進)	3.6	23.2	26.8	2.7	22.1	24.8	
15 衣服・室温調整・清潔等具体的な子どもの養育方法	0.6	4.4	5.0	0.0	6.7	6.7	
16 けがの応急処置・けがの防止など安全教育	0.0	3.7	3.7	0.7	6.0	6.7	
17 虫歯予防と歯磨き	13.2	44.5	57.8	22.1	46.3	68.5	***
18 医療機関・保健機関の活用方法	0.6	4.4	5.0	2.0	6.7	8.7	
回答数合計	54.7	301.4	356.1	67.8	334.2	402.0	

表15. 事後措置について

	保育所	%	育児群	%	検定
継続的な対応をされたことがある	74	11.5	24	16.1	
No. 内訳 (%ベースは対応ありの保育群74人と育児群24人)					
1 健診後に他の医療機関の受信または精密健診を受けた	41	55.4	15	62.5	
2 後日、再度保健所や保健センターのクリニックなどを受診した	25	33.8	7	29.2	
3 後日、保健師などの家庭訪問があった	4	5.4	2	8.3	

表16-1. 子どもの発育発達面からみた継続的な対応の適切さ

No	カテゴリー名	保育所	%	育児群	%	検定
1	非常に適切	12	16.2	9	37.5	*
2	ほぼ適切	46	62.2	10	41.7	
3	やや不適切	10	13.5	2	8.3	
4	不適切だった	4	5.4	2	8.3	
	無回答・不明	2	2.7	1	4.2	
	全体	74	100.0	24	100.0	

表16-2. 保健師などの対応は、子育て支援として十分でしたか。

No	カテゴリー名	保育所	%	育児群	%	検定
1	非常に満足	7	9.5	2	8.3	
2	ほぼ満足	47	63.5	15	62.5	
3	やや不満	11	14.9	5	20.8	
4	不満足	7	9.5	1	4.2	
	無回答・不明	2	2.7	1	4.2	
	全体	74	100.0	24	100.0	

表17. 健診時における担当者の対象把握

子どもが保育所や幼稚園に通っているかどうかについての把握

(%ベースは健診を受けたことのある保育群642人・育児群149)

表17-1. 医師

No	カテゴリー名	保育所	%	育児群	%	検定
1	把握していた	153	23.8	33	22.1	
2	把握していなかった	132	20.6	33	22.1	
3	わからない	285	44.4	72	48.3	
4	医師はいなかった	4	0.6	1	0.7	
	無回答・不明	68	10.6	10	6.7	
	全体	642	100.0	149	100.0	

表17-2. 保健師

No	カテゴリー名	保育所	%	育児群	%	検定
1	把握していた	257	40.0	48	32.2	***
2	把握していなかった	88	13.7	21	14.1	
3	わからない	219	34.1	68	45.6	
4	保健師はいなかった	7	1.1	1	0.7	
	無回答・不明	71	11.1	11	7.4	
	全体	642	100.0	149	100.0	

表17-3. 栄養士

No	カテゴリー名	保育所	%	育児群	%	検定
1	把握していた	122	19.0	24	16.1	**
2	把握していなかった	107	16.7	22	14.8	
3	わからない	268	41.7	78	52.3	
4	栄養士はいなかった	64	10.0	13	8.7	
	無回答・不明	81	12.6	12	8.1	
	全体	642	100.0	149	100.0	

表17-4. 心理相談員

No	カテゴリー名	保育所	%	育児群	%	検定
1	把握していた	86	13.4	20	13.4	
2	把握していなかった	64	10.0	11	7.4	
3	わからない	218	34.0	59	39.6	
4	心理相談員はいなかった	185	28.8	46	30.9	
	無回答・不明	89	13.9	13	8.7	
	全体	642	100.0	149	100.0	

表18. 健康問題について

No	カテゴリー名	保育所	%
1	地域母子保健事業が有効	47	6.8
2	保育所保健活動が有効	232	33.3
3	どちらも同じくらい有効	335	48.1
4	どちらも有効でない	33	4.7
	無回答・不明	49	7.0
	全体	696	100.0

表19. 子育て全般について

No	カテゴリー名	保育所	%
1	地域母子保健事業が有効	20	2.9
2	保育所保健活動が有効	278	39.9
3	どちらも同じくらい有効	322	46.3
4	どちらも有効でない	26	3.7
	無回答・不明	50	7.2
	全体	696	100.0

表20. 地域母子保健事業と保育所保健活動の今後について

No	カテゴリー名	保育所	%	育児群	%	検定
1	今のままでよい	94	13.5	23	15.0	
2	保育群：保育所でまとめて実施して欲しい 育児群：保育所や公民館などでサービスを利用したい	189	27.2	62	40.5	
3	それぞれの特徴を活かして利用者が選べるようにして欲しい	357	51.3	60	39.2	
4	その他	11	1.6	2	1.3	
	無回答・不明	45	6.5	6	3.9	
	全体	696	100.0	153	100.0	

<参考資料>

保育所保健活動の評価（重複回答%；保育群のみ）

No.		特に役 立った	役立っ た	合計	順位
1	予防接種に関する知識や情報の提供	0.9	7.3	8.2	15
2	衣服・室温調整・清潔等の具体的な養育方法	2.2	23.4	25.6	12
3	地域の医療・保健機関の利用方法	0.7	5.0	5.7	16
4	虫歯予防と歯磨き指導	3.0	21.7	24.7	13
5	家庭における育児についての助言	12.4	37.4	49.7	6
6	病気の早期発見と早期対応	5.0	27.6	32.6	9
7	言葉や心の問題に関する個別の相談・助言	9.2	26.7	35.9	7
8	からだの発育・発達に関する個別の相談・助言	7.0	24.4	31.5	10
9	病気についての知識の提供	7.5	28.3	35.8	8
10	日々の健康状態の連絡	20.1	52.3	72.4	2
11	けがの応急処置・けがの防止など安全教育	2.2	17.7	19.8	14
12	発育・発達に関する一般知識の提供	3.4	24.1	27.6	11
13	食事の摂取量（哺乳量）等の摂食状況の連絡	8.6	44.5	53.2	5
14	感染症（伝染病）の流行情報	10.9	51.1	62.1	3
15	健康増進の活動（薄着・運動遊び等）	10.6	45.0	55.6	4
16	給食の献立	18.5	54.6	73.1	1
	回答数合計	122.3	491.2	613.5	—